

会 社 名 株式会社 中央経済社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9476

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 山本 時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長

氏 名 津原 均

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日

TEL (03) 3293-3371

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	1,682	(△0.4)	188	(△17.9)	219	(△15.3)
16 年 3 月中間期	1,689	(4.7)	229	(1.5)	258	(△ 0.6)
16 年 9 月期	3,242		401		448	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	163	(34.5)	37	44
16 年 3 月中間期	121	(△11.0)	27	83
16 年 9 月期	230		52	60

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 16 年 3 月中間期 4,378,136 株 16 年 9 月期 4,377,941 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	0	0	—	—
16 年 3 月中間期	0	0	—	—
16 年 9 月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	4,197	2,927	69.7	668 98
16 年 3 月中間期	4,556	2,700	59.3	616 76
16 年 9 月期	4,207	2,807	66.7	641 50

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 16 年 3 月中間期 4,378,136 株 16 年 9 月期 4,376,544 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 21,920 株 16 年 3 月中間期 20,328 株 16 年 9 月期 21,920 株

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	3,300	360	197	11 00	11 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 5 円 0 1 銭

※上記業績予想の前提条件など関連事項は添付資料 3～6 頁を参照ください。なお実際の業績は今後の経済情勢等の変動により異なる可能性があります。

2 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 ① 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	2,145,665		1,429,234		1,863,437	
受取手形	44,350		31,880		34,000	
売掛金	919,883		847,560		691,336	
たな卸資産	533,782		513,786		503,607	
短期貸付金	185,000		145,000		185,000	
繰延税金資産	39,629		31,484		43,516	
その他	13,217		12,086		12,867	
貸倒引当金	△38,544		△17,656		△15,716	
流動資産合計	3,842,985	84.3	2,993,376	71.3	3,318,048	78.9
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
建物	59,916		54,609		57,095	
土地	95,129		190,129		95,129	
その他	7,509		7,501		6,793	
有形固定資産合計	162,555	3.6	252,239	6.0	159,019	3.8
無形固定資産	1,053	0.0	1,552	0.0	1,611	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	163,869		204,625		162,076	
繰延税金資産	84,822		60,070		88,962	
破産更生債権等	40,000		5,813		5,813	
長期性預金	200,000		600,000		400,000	
その他	73,828		84,304		75,831	
貸倒引当金	△12,600		△4,069		△4,069	
投資その他の資産合計	549,920	12.1	950,744	22.6	728,614	17.3
固定資産合計	713,529	15.7	1,204,536	28.7	889,246	21.1
資産合計	4,556,514	100.0	4,197,912	100.0	4,207,295	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	277,836		303,630		311,119	
買掛金	482,671		419,958		356,928	
短期借入金	470,000		—		60,000	
未払法人税等	122,910		84,310		188,918	
賞与引当金	43,340		48,170		54,370	
返品調整引当金	67,478		67,476		45,310	
その他 ※2	187,128		194,320		159,586	
流動負債合計	1,651,363	36.2	1,117,865	26.6	1,176,232	28.0
II 固定負債						
退職給付引当金	120,446		151,656		142,257	
役員退職慰労引当金	83,867		—		80,708	
その他	565		565		565	
固定負債合計	204,878	4.5	152,222	3.7	223,531	5.3
負債合計	1,856,830	40.7	1,270,087	30.3	1,399,763	33.3
(資本の部)						
I 資本金	383,273	8.4	383,273	9.1	383,273	9.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	203,710		203,710		203,710	
資本剰余金合計	203,710	4.5	203,710	4.9	203,710	4.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金	32,427		32,427		32,427	
2 任意積立金	1,590,000		2,100,000		1,590,000	
3 中間(当期)未処分利益	496,304		214,819		604,739	
利益剰余金合計	2,118,731	46.5	2,347,246	55.9	2,227,166	52.9
IV その他有価証券評価差額金	856	0.0	559	0.0	346	0.0
V 自己株式	△ 6,299	△ 0.1	△ 6,964	△ 0.2	△ 6,964	△ 0.2
資本合計	2,700,271	59.3	2,927,824	69.7	2,807,531	66.7
負債資本合計	4,556,514	100.0	4,197,912	100.0	4,207,295	100.0

②中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日			当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高	1,689,167	100.0	%	1,682,126	100.0	%	3,242,832	100.0	%
II 売上原価 ※1	977,414	57.9		958,610	57.0		1,886,965	58.2	
売上総利益	711,753	42.1		723,516	43.0		1,356,787	41.8	
III 販売費及び一般管理費 ※1	482,525	28.6		536,270	31.8		955,229	29.4	
営業利益	229,227	13.6		188,245	11.2		401,558	12.4	
IV 営業外収益 ※2	32,138	1.9		31,381	1.8		72,046	2.2	
V 営業外費用 ※3	2,546	0.2		512	0.0		25,128	0.8	
経常利益	258,819	15.3		219,115	13.0		448,476	13.8	
VI 特別利益 ※4	—	—		80,708	4.8		—	—	
VI 特別損失 ※5	35,317	2.1		16,110	0.9		34,933	1.0	
税引前中間(当期)純利益	223,501	13.2		283,712	16.9		413,543	12.8	
法人税、住民税及び事業税	122,410			79,088			211,694		
法人税等調整額	△ 20,743	101,668	6.0	40,778	119,866	7.1	△ 28,420	183,273	5.7
中間(当期)純利益	121,834	7.2		163,845	9.7		230,269	7.1	
前期繰越利益	374,469			50,974			374,469		
中間(当期)未処分利益	496,304			214,819			604,739		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は8年~50年、運搬具及びその他は4年~20年であります。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(122,165千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金規程は、取締役会の決議に基づいて廃止いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金の全額を取崩しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
※1有形固定資産の減価償却累計額 140,599千円 ※2消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1有形固定資産の減価償却累計額 147,039千円 ※2消費税等の取扱い 同左	※1有形固定資産の減価償却累計額 144,451千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
※1減価償却実施額 有形固定資産 3,833千円 無形固定資産 4,896千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 1,344千円 受取広告料 18,009千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 2,546千円 ※5特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 12,216千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 3,536千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 1,414千円 受取広告料 17,044千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 498千円 ※4特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金戻入益 80,708千円 ※5特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 12,216千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 7,684千円 無形固定資産 4,936千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 3,264千円 受取広告料 38,307千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 4,747千円 ※5特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 24,433千円

(リース取引会計)

前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 20,775千円 減価償却累計額相当額 14,839千円 中間期末残高相当額 5,935千円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,324千円 1年超 - 合計 6,324千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 - 減価償却累計額相当額 - 中間期末残高相当額 - ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 - 1年超 - 合計 -	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 20,775千円 減価償却累計額相当額 17,807千円 期末残高相当額 2,968千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,205千円 1年超 3,192千円 合計 9,398千円

<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息相当額</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>3,228千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,967千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>154千円</td></tr> </table>	支払利息相当額		支払リース料	3,228千円	減価償却費相当額	2,967千円	支払利息相当額	154千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息相当額</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>3,228千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,968千円</td></tr> </table>	支払利息相当額		支払リース料	3,228千円	減価償却費相当額	2,968千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>6,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,935千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>250千円</td></tr> </table>	支払リース料	6,456千円	減価償却費相当額	5,935千円	支払利息相当額	250千円
支払利息相当額																						
支払リース料	3,228千円																					
減価償却費相当額	2,967千円																					
支払利息相当額	154千円																					
支払利息相当額																						
支払リース料	3,228千円																					
減価償却費相当額	2,968千円																					
支払リース料	6,456千円																					
減価償却費相当額	5,935千円																					
支払利息相当額	250千円																					
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																				
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)、当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成17年3月31日開催の当社取締役会において、当社は平成17年4月14日を期して、下記のとおり当社の出版物の保管、出庫、入庫、返品仕分、改装、在庫管理並びに前記業務に付帯する業務と不動産管理・賃貸業務を分割し、新設する株式会社CKDに承継いたしました。

記

1. 会社分割の目的

当社の出版物の①保管・管理、②出庫・搬送、③返品受入と改装、④店売り等の業務を、分割した会社に一括委託することにより、業務の効率化をはかる。また、土地・建物を当社より移し一元管理することにより不動産の有効利用をはかる。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成17年3月31日
分割期日	平成17年4月14日
分割登記(承継会社)	平成17年4月14日

(2) 分割方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、新設する株式会社CKDを承継会社とする「単独新設分社型分割」。

② 当分割方式を採用した理由

規模、手続き面から、最も適していると判断した。

(3) 株式の割当

100%子会社。

(4) 承継会社が承継する権利・義務

① 承継する資産及び負債

承継資産負債内訳表 (円)

資 産		負 債
建物	57,095,006	
構築物	993,781	
車輛運搬具	1,107,393	
器具備品	1,026,454	
土地	95,129,686	
合計	155,352,320	—

承継対象資産負債の評価は、平成16年9月30日現在の貸借対照表を基礎として、

分割期日までの増減を加除した一切の資産負債及び権利義務を、分割期日において新会社に承継する。資産から負債を控除した 155,352,320 円のうち、5,000 万円を資本金に組み入れ、残額は資本積立金とする。

イ 新会社に承継させる建物は次のとおりである。

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番地 3、31 番地 7

家屋番号 31 番 3 の 1

鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建

事務所、教室、店舗、倉庫 1,972.37 m²

ロ 新会社に承継する土地は、次のとおりである。

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番 3

宅地 260.99 m²

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番 7

宅地 148.79 m²

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番 8

宅地 41.24 m²

② 承継する契約上の地位

イ 本件業務に関し締結した運送会社との運送契約

ロ 本件業務に関し賃貸している事務所につき締結した賃貸借契約

ハ 本件業務に関し賃貸している倉庫につき締結した賃貸借契約

③ 承継する根抵当権設定契約上の地位……なし

(5) 債務履行の見込み

履行すべき債務は、特になし。

(6) 承継会社に新たに就任する役員

代表取締役 山本 時男 (当社代表取締役社長)

取締役 丹治 俊夫 (当社常務取締役)

取締役 中島 博 (当社営業部部長)

監査役 田中 颯 (当社製作部部長)

3. 分割当事会社 (承継会社) の概要

(1)商号	株式会社 CKD
(2)事業内容	出版物の保管、出庫、入庫、返品仕分、改装、在庫管理並びに前記業務に付帯する業務と不動産の管理・賃貸業務
(3)設立年月日	平成 17 年 4 月 14 日
(4)本店所在地	東京都千代田区神田神保町 1 丁目 31 番地 2
(5)代表者	代表取締役社長 山本時男
(6)資本金	50,000 千円

(7)発行済株式総数	1,000株	
(8)株主資本	155,352千円	
(9)総資産	155,352千円	
(10)決算期	9月30日	
(11)従業員数	5名	
(12)主要取引先	当社(中央経済社)グループ	
(13)大株主及び持株比率	株式会社中央経済社 100%	
(14)主要取引銀行	みずほ銀行	
(15)当事会社の関係	資本関係	承継会社は当社の100%子会社。
	人的関係	承継会社の役員は当社の役員、従業員を兼務。
	取引関係	承継会社は当面、当社グループとの取引が100%。この先、不動産の一部を当社グループ外の第三者に賃貸の予定。

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業部門(商品管理部門等)の内容

当社(中央経済社)が行っていた出版物の保管、出庫、入庫、返品仕分、改装、在庫管理並びに前記業務に付帯する業務。また、不動産等を承継会社に移動し、グループの不動産を一括管理する。従業員数は5名転籍(当面は出向)。

(2) 上記部門の経営成績

上記部門は収益計上部門ではないので、該当事項はなし。

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額(平成16年9月30日現在) (千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
建 物	57,095		
構 築 物	994		
車輛運搬具	1,107		
器具備品	1,026		
土 地	95,129		
合 計	155,352	合 計	--

5. 分割後の当社業績に与える影響

【分割後の業績見通し】

	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高	3,300百万円 (0百万円)	3,350百万円 (0百万円)
営業利益	302百万円 (△43百万円)	307百万円 (△43百万円)
経常利益	360百万円 (△30百万円)	364百万円 (△30百万円)
当期純利益	197百万円 (△20百万円)	200百万円 (△20百万円)
1株当たり年間配当金	11円 00銭	10円 00銭

(注) () 内は会社分割による影響見込み額。

(2)その他

該当事項はありません。